

温暖化関連施策一覧（部門別）

本編で目安を設定した 2018 年度における対策別の削減量の目安と、区における具体的施策を次に示します。

※ 本表の削減効果は、国や東京都の施策や区施策、各主体の取組による削減効果を合わせたものとして示します。なお、表中網掛けで示した区施策については、別表で区施策による削減効果の目安を示します。

※ 各部門・対策の削減効果は次の考え方で算定しています。

産業部門：省エネ法の努力目標（原単位の改善率年平均 1%）を考慮し、年 1%削減されると仮定
 業務部門・家庭部門・運輸部門：環境省「2013 年以降の対策・施策に関する報告書」（平成 24 年 6 月）の中位シナリオまたは低位シナリオと同水準で対策が実施されると仮定して算定。
 ただし、家庭部門及び業務部門の⑦太陽光発電については、区内でのメガソーラー設置は困難等、設置に関する条件が全国平均とは異なると考えられることから、現状の導入量から、環境省資料の住まいの太陽光発電ストック容量の伸び率を適用した。

排出区分	主な削減対策	豊島区における具体的施策 ※網掛けは区施策による削減効果の表との関連を示す	削減効果 (TJ)	削減効果 (千 t-CO2)
産業部門	業種横断的技術の省エネ対策	・再開発区域における高効率機器導入促進、熱源共同化の促進	48	3.6
		・省エネ設備導入助成(⇒エ) ・省エネ診断(⇒オ)		
(産業部門小計)			48	3.6
業務部門	①建築物外皮性能の向上	・低炭素化技術・補助制度等の情報提供 ・省エネによるインセンティブの付与	190	18
	②BEMS(消費量推計・最適制御)	・低炭素化技術・補助制度等の情報提供(⇒オ)	162 ※⑧と合わせた削減量	16 ※⑧と合わせた削減量
	③空調/給湯機器の効率化	・低炭素化技術・補助制度等の情報提供(⇒オ) ・排熱利用等によるエネルギーのネットワーク化 ・再開発区域における高効率機器導入促進、熱源共同化の促進 ・省エネ設備導入助成 ・公衆浴場ガス燃料費助成	190	18
	④照明機器/動力等の効率化・適正化	・低炭素化技術・補助制度等の情報提供(⇒オ) ・省エネ設備導入助成(⇒エ) ・商店街街路灯の LED 化(⇒キ)	514	49

排出区分	主な削減対策	豊島区における具体的施策 ※網掛けは区施策による削減効果の表との関連を示す	削減効果 (TJ)	削減効果 (千 t-CO2)
業務部門	⑤厨房機器の効率化	・低炭素化技術・補助制度等の情報提供 (⇒オ)	18	2
	⑥太陽熱温水器等	・低炭素化技術・補助制度等の情報提供 (⇒オ)	※③の内数	※③の内数
	⑦太陽光発電	・低炭素化技術・補助制度等の情報提供 ・再エネ設備導入によるインセンティブの付与(容積率の緩和等) ・区有施設における太陽光発電施設の設置(⇒ク) ・市民共同発電所の検討(⇒イ)	2	0.3
	⑧運用の省エネ対策	・省エネ診断(⇒オ)	162 ※②と合わせた削減量	16 ※②と合わせた削減量
	⑨普及啓発	・企業の省エネ宣言 ・環境マネジメントシステム取得支援 ・企業の省エネ・再エネ事例紹介 ・低炭素技術・補助制度等の情報提供	—	
		(業務部門小計)	1,076	103
家庭部門	①住宅外皮性能の向上	・低炭素技術等の情報提供 ・省エネによるインセンティブの付与	10	1
	②HEMS(消費量推計・最適制御)	・低炭素技術等の情報提供(⇒カ)	153 ※⑧と合わせた削減量	15
	③空調/給湯機器の効率化	・省エネ診断などの普及啓発(⇒カ) ・省エネ設備導入助成(⇒ウ) ・省エネ性能カタログの活用 ・再開発区域における高効率機器導入促進、熱源共同化の促進	128	12
	④照明/家電の効率化	・省エネ診断などの普及啓発(⇒カ) ・省エネ性能カタログの活用	383	37
	⑤厨房機器の効率化	・省エネ診断などの普及啓発(⇒カ) ・省エネ性能カタログの活用	27	3
	⑥太陽熱温水器等	・太陽エネルギー機器の導入支援(⇒ア)	※③の内数	※③の内数

排出区分	主な削減対策	豊島区における具体的施策 ※網掛けは区施策による削減効果の表との関連を示す	削減効果 (TJ)	削減効果 (千 t-CO2)
家庭部門	⑦太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽エネルギー機器の導入支援(⇒ア) ・再エネ設備導入によるインセンティブの付与(容積率の緩和等) ・市民共同発電所の検討(⇒イ) 	14	2
	⑧省エネ意識・省エネ行動	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ診断などの普及啓発(⇒カ) ・「打ち水」の実施促進 ・「緑のカーテン」づくりの支援 ・イベント等の普及啓発 ・エコラベルの周知 	153 ※②と合わせた削減量	15 ※②と合わせた削減量
(家庭部門小計)			715	69
運輸部門	①エコドライブ等の環境負荷の少ない自動車利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ講習会の検討 	38	4
	②環境負荷の少ない交通体系の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通システムの検討 ・自転車利用の促進(駅前駐輪場・自転車専用道等の整備) ・道路整備に伴う通過交通抑制 ・共同集配等の検討 	4	0.4
	③自動車の燃費改善・次世代自動車の導入等	<ul style="list-style-type: none"> ・低公害車等の率先導入 ・充電スタンドの整備 	73	7
(運輸部門小計)			115	11
総計			1,954	187

<区施策による削減効果>

区施策	削減効果 (TJ)	削減効果 (tCO ₂)
ア. 太陽エネルギー機器の導入支援	11	1,346
イ. 市民共同発電所	0.2	23
ウ. 住宅向け省エネ設備導入助成	2	126
エ. 事業所向け省エネ設備導入助成	6	573
オ. 事業所の省エネ診断	14	1,351
カ. 家庭の省エネ診断事業	2	184
キ. 商店街街路灯のLED化	4	502
ク. 区有施設における環境配慮（区施設の太陽光発電設置、区施設の省エネ改修、職員の省エネ行動、街路灯・公園等の省エネ化）	23	2,164
合計	61	6,269